

# 令和4年度(2022年度) 総合旅行業務取扱管理者研修 受講願書

表面

令和4年(2022年)  月  日

一般社団法人 日本旅行業協会 会長 殿

総合旅行業務取扱管理者研修の受講を下記の通り申します。

氏名 (自署)	
------------	--

修了テスト 受験都市	都市名

受講番号	※JATA記入
------	---------

フリガナ	姓	名	性別	男・女	
氏名					
生年月日 (和暦)	元号	年	月	日	年齢
	昭和・平成				満 才

勤務先		旅行業登録番号			
会社名 (通称名は不可)		第1種	観光庁長官登録	1 -	号
営業所名		第2・3種 ・地域限定	都道府県 知事登録	-	号
所属部課名		旅行者 代理業	都道府県 知事登録		号
勤務先 郵便番号	〒				
勤務先 住所 (建物名・ビル名等 も記入してください)		都道 府県			

## 宣誓書

令和4年(2022年)  月  日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

受講者氏名 (自署)					
生年月日	昭和・平成		年		月 日
受講者 自宅住所 (建物名・ビル名等も 記入してください)	〒				
		都道 府県			
受講者 自宅電話番号					

(写真貼付欄)  
裏面に会社名・氏名を記入して、全面糊付  
※パスポートサイズ  
(4.5cm×3.5cm)  
※カラー又は白黒  
※最近6ヶ月以内に撮影したもの  
※無背景、無帽子・上半身正面を向いたもので、鮮明に写っていて本人と確認できるもの  
※不鮮明なもの、背景があるもの、スナップ写真からの切り抜き、普通紙に印刷したものは不可

(  年  月撮影)

私は、最近5年以内に本邦外の旅行を取り扱う旅行業務に3年以上従事した経験を有する等の受講資格を満たし、次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

- 旅行業法第19条の規定により旅行業若しくは旅行者代理業の登録を取り消され、又は第37条の規定により旅行サービス手配業の登録を取り消され、その取消の日から5年を経過していない者(当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消に係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消の日から5年を経過していないものを含む。)
- 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
- 暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)
- 申請前5年以内に旅行業務又は旅行サービス手配業務に関し不正な行為をした者
- 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの
- 心身の故障により旅行業若しくは旅行者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

令和4年度(2022年度) 総合旅行業務取扱管理者研修 受講願書

裏面

氏名				
生年月日	西暦	年	月	日

上記の者は現在当社に在籍し、右記の通り当社で本邦外の旅行業務を取扱った経験を有する者であることを証明します。

職歴証明日	2022年	月	日
-------	-------	---	---

旅行業登録番号	第1種	観光庁長官登録	1	-	号
	第2・3種 ・地域限定	都道府県 知事登録		-	号
	旅行者 代理業	都道府県 知事登録		-	号
登録年月日	西暦	年	月	日	
会社名					
役職名					
代表者名	代表者 (役職)印				

(個人印不可)

※1 「取り扱った本邦外の旅行業務の内容」欄には、日本国内の営業所において取り扱った「企画、手配、販売(カウンター業務含む)、発券、出入国手続き、添乗」等の業務を記入してください。(本邦内の旅行業務歴は記入しないでください。)  
 ※2 現在勤務する旅行者等における本邦外の旅行業務歴が3年に満たない場合は、前職における職歴証明書(別紙所定の用紙があります。)を添付してください。  
 ※3 職歴証明書に訂正する場合は、二重線で抹消し訂正印(代表者名欄に捺印した印)を押してください。(受講者等の個人印や修正液等での訂正は不可。)

【当社における2017年4月1日以降の本邦外の旅行業務歴】

西暦	年	月	日	支店・部署名	取り扱った本邦外の旅行業務の内容	従事期間	
自						年	ヶ月
至							
自						年	ヶ月
至							
自						年	ヶ月
至							
自						年	ヶ月
至							
自						年	ヶ月
至							
自						年	ヶ月
至							
計						年	ヶ月

◆研修科目一部免除がある方へ

【研修科目一部免除のための申請根拠記入欄】

※番号の記入及び免除証書の貼付がないと科目免除の対象になりませんのでご注意ください。

①令和3年度 総合旅行業務取扱管理者試験(国家試験)科目免除通知番号																				
②令和3年度 総合旅行業務取扱管理者研修修了番号																				
③国内旅行業務取扱管理者(主任者)試験合格番号 または国内旅行業務取扱主任者認定番号																				
④地域限定旅行業務取扱管理者試験合格番号																				

※科目免除申請をする者は右に指定の証書を必ず貼付すること



※協会記入欄			
--------	--	--	--

【研修科目免除証書貼付欄】

下記の免除の根拠となる証書をこの枠内に収まるように縮小コピーしたものを、全面糊付けで貼ってください。

- 「令和3年度 総合旅行業務取扱管理者試験(国家試験)結果通知書」の科目免除通知番号が記載されている面
- 「令和3年度 総合旅行業務取扱管理者研修修了証書」(修了番号が記載されている面)
- 「国内旅行業務取扱管理者試験(国家試験)合格証
- 「地域限定旅行業務取扱管理者試験(国家試験)合格証

※証書の貼付がないと書類不備として扱い、試験の科目免除の対象になりませんのでご注意ください

※上記③の証書の再発行については、(一社)全国旅行業協会にお問い合わせください

※上記④の証書の再発行については、観光庁にお問い合わせください

注)婚姻等により氏名が変更になり、証書記載の氏名と受験願書に記入した氏名が違う場合は、改姓を証明できる個人事項証明書(戸籍抄本)の原本を必ず添付してください。(運転免許証等のコピーは不可)